



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 **セコム株式会社**  
 コード番号 9735  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口兼正  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 桑原勝久  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 U R L <http://www.secom.co.jp>

TEL (03) 5775-8100  
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	682,619 11.2	104,706 7.0	114,278 11.3	61,506 5.5
19年3月期	613,976 8.2	97,840 4.0	102,720 6.3	58,299 10.0

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
20年3月期	273.40	11.1	9.6	15.3
19年3月期	259.14	11.3	8.9	15.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 6,146百万円 19年3月期 4,475百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,202,840	630,274	47.2	2,521.45
19年3月期	1,169,182	601,116	46.2	2,400.91

(参考) 自己資本 20年3月期 567,238百万円 19年3月期 540,132百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	89,768	60,121	8,813	213,366
19年3月期	20,987	14,496	30,495	192,378

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期		80.00	80.00	17,997	30.9	3.5
20年3月期		85.00	85.00	19,122	31.1	3.5
21年3月期(予想)		85.00~90.00	85.00~90.00		28.33~30.00	

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	339,600 4.9	52,000 5.5	54,500 3.0	31,600 7.4	140.47
通 期	716,900 5.0	110,900 5.9	119,700 4.7	67,500 9.7	300.05

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注)詳細は、18ページから21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「表示方法の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 233,288,717株 19年3月期 233,288,717株  
期末自己株式数 20年3月期 8,323,599株 19年3月期 8,318,910株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
20年3月期	337,611	3.5	74,155	1.0	79,187	3.4	50,046	5.9	222.46
19年3月期	326,076	4.1	73,404	1.7	76,583	7.9	47,245	7.7	210.00

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年3月期	673,043		521,529		77.5	2,318.27
19年3月期	654,791		494,154		75.5	2,196.54

(参考)自己資本 20年3月期 521,529百万円 19年3月期 494,154百万円

2.平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	172,400	1.9	38,600	2.1	43,600	2.7	27,700	2.2	123.13
通 期	348,800	3.3	76,300	2.9	81,900	3.4	50,700	1.3	225.37

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想に関する事項は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記予想に関する事項は、3ページから4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」）における日本経済は、緩やかな拡大基調で始まりましたが、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題により、米国景気や国際経済への悪影響が懸念されはじめ、徐々に景気拡大に陰りが見え始めました。

一方、近年の治安の悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まり、その内容もさらに多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは、社会にとって安全・安心で、便利で快適なサービスを創造し、これらを複合的・融合的に提供する「社会システム産業」の本格展開に向けて、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業をそれぞれ拡充し、社会のニーズに応えることに努めました。

セキュリティサービス事業には、事業所向けおよび家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）常駐警備、現金護送のほか、安全商品の販売などが含まれます。当期、事業所向けでは、オンライン・セキュリティシステムの機能を強化するとともにラインナップを充実させ、お客様のニーズによりお応えするように努めました。また、拡張性・柔軟性を向上した監視カメラシステムを発売するとともに、出入管理システムなどの安全商品の拡販に努めました。一方、家庭向けでは、「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めたほか、安全商品の販売を促進し、ご家庭にトータルな安全を提供することを目指しました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの様々な施設に自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの提供を行っています。当期は、住宅防災市場での販売拡大、大型案件における組織的営業活動の徹底や最適な施工・メンテナンス体制の整備など、既存事業の改革に努めました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、高齢者施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当期も引き続き、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスをはじめ、各種メディカルサービスを拡充しました。

保険事業では、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が「現場急行サービス」を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、当社グループならではの保険の販売に努めました。

地理情報サービス事業では、GIS（地理情報システム）技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。当期も、レーザースカナやデジタルセンサーといった最先端の測量技術による国土空間データ整備業務に注力するとともに、地方公共団体向けに統合型GIS製品「PasCAL」シリーズ、民間企業向けにマーケティング戦略を支援する「MarketPlanner」シリーズなど、お客様のニーズに応える商品提供に努めました。また、高度な撮影能力を有するドイツの商用人工衛星「TerraSAR-X」の打ち上げが平成19年6月に成功しました。株式会社パスコはこの衛星による撮影データの日本国内における独占販売権を既に取得しており、その撮影データを幅広い分野で活用するための基盤を整備しました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、技術力やサービス力を活かし、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えたコンサルティングサービスから具体的なソリューションの提供までトータルな情報・ネットワークサービス事業を展開しています。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズなどの開発・販売に努めました。

これらの結果、当期における連結売上高は、前第4四半期首より新たに能美防災株式会社が連結子会社となった寄与もあり、6,826億円（前期比 11.2%増加）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は 1,047 億円（前期比 7.0%増加）、経常利益は 1,142 億円（前期比 11.3%増加）、当期純利益は 615 億円（前期比 5.5%増加）となっております。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異を、従来の発生連結会計年度に全額損益処理する方法から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法で、翌連結会計年度から損益処理する方法に変更しております。この変更による、営業費用への影響額は 100 億円であります。即ち、従来は資産運用環境の変動等による数理計算上の差異を、全額損益処理する方法であったため、当期の数理計算上の差異を従来の方法によって処理した場合、当該差異 100 億円を営業費用に加算することになりますが、変更の結果、当期は数理計算上の差異の影響を受けておりません。前期の数理計算上の差異の処理額を除いた場合の営業利益及び経常利益は下表のとおりであります。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に堅調に推移し、また、出入管理システムの大型受注等により商品売上も増加したため、売上高は 4,259 億円（前期比 4.4%増加）、営業利益は 1,068 億円（前期比 3.4%増加）となりました。

防災事業は、前第4四半期首より能美防災株式会社および上海能美西科姆消防設備有限公司等の子会社が、連結子会社となったことにより新設され、売上高は 825 億円（前期比 200.8%増加）、営業利益は 50 億円（前期比 145.9%増加）となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス売上および高齢者施設売上が順調に推移していることに加え、医療機器販売売上が増加していることもあり、売上高は 348 億円（前期比 13.0%増加）、営業利益は 15 億円（前期比 17.9%増加）となりました。

保険事業の売上高は、セコム損害保険株式会社の正味収入保険料の増加および資産運用収益の改善により 282 億円（前期比 5.9%増加）となりました。また、営業損益はセコム損害保険株式会社で、正味支払保険金が減少したほか、支払備金の繰入の減少により改善し、24 億円の営業損失（前期は 35 億円の営業損失）となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標になりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常利益は 2 億円となっております。

地理情報サービス事業は、官公庁市場向けの国土開発・保全および都市計画・防災計画のための基礎となる地図データ作成や固定資産税評価・管理のための各種資料作成等の受注が堅調に推移していることに加え、海外での売上拡大も寄与し、売上高は 393 億円（前期比 8.1%増加）、営業利益は 13 億円（前期比 181.8%増加）となりました。

情報通信・その他の事業は、不動産開発・販売事業を行うセコムホームライフ株式会社が、建築コストの上昇によるマンション価格の高騰に加え、金融市場の混乱や景気の先行き不安による消費者心理の冷え込みに伴い、下期以降新築マンション市場が減速した影響等により減収・減益となったため、売上高は 716 億円（前期比 15.2%減少）、営業利益は 50 億円（前期比 30.3%減少）となりました。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は 6,608 億円（前期比 10.6%増加）、営業利益は 1,156 億円（前期比 6.5%増加）となり、その他の地域においては、売上高が 217 億円（前期比 34.1%増加）、営業利益は 10 億円（前期比 11.4%減少）となりました。

【退職給付会計における数理計算上の差異の処理額を除いた場合】

	実 績		控除額 平成18年3月期 76億円 平成19年3月期 28億円	(金額単位：億円) 数理計算上の差異の処理額控除後	
	平成19年 3月期	平成20年 3月期		平成19年 3月期	平成20年 3月期
営業利益 前期比増減率	978 + 4.0%	1,047 + 7.0%		949 + 9.8%	1,047 + 10.3%
経常利益 前期比増減率	1,027 + 6.3%	1,142 + 11.3%		998 + 12.2%	1,142 + 14.5%

## [ 次期の見通し ]

当面の日本経済は、引き続き個人消費の低迷が見込まれるとともに、米国経済の先行きや原油価格・原材料価格の動向など不安要素もあり、予断を許さない状況にあります。このような状況のもと、当社グループは高品質なサービス・商品の開発・提供に努めるとともに、徹底的な経営の効率化を推進する所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が 3.5%増加の 4,410 億円を、防災事業が 0.3%増加の 828 億円を、保険事業が 9.8%増加の 310 億円を、地理情報サービス事業が 6.7%増加の 420 億円を、情報通信・その他の事業が 20.2%増加の 861 億円と予想しております。なお、メディカルサービス事業は、2.4%減少の 340 億円と予想しており、売上高合計では 5.0%増加の 7,169 億円と予想しております。また、営業利益は 5.9%増益の 1,109 億円、経常利益は 4.7%増益の 1,197 億円、当期純利益は 9.7%増益の 675 億円の予想をたてております。

## 【連結業績概要の推移】

(金額単位：億円)

	平成19年3月期 年間実績	平成20年3月期 年間実績	平成21年3月期 年間予想
売上高	6,139	6,826	7,169
前期比増減率	+ 8.2%	+ 11.2%	+ 5.0%
営業利益	978	1,047	1,109
前期比増減率	+ 4.0%	+ 7.0%	+ 5.9%
経常利益	1,027	1,142	1,197
前期比増減率	+ 6.3%	+ 11.3%	+ 4.7%
当期純利益	582	615	675
前期比増減率	+ 10.0%	+ 5.5%	+ 9.7%
1株当たり当期純利益(円)	259.14	273.40	300.05

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ 336億円(2.9%)増加して 12,028億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が 116億円(15.4%)減少の 636億円となりましたが、現金及び預金が 191億円(10.6%)増加の 2,004億円となったほか、販売用不動産が 185億円(25.8%)増加の 902億円となったことなどにより、合計は前期末比 230億円(4.4%)増加の 5,475億円となりました。固定資産は、有形固定資産が 45億円(1.7%)増加の 2,653億円、繰延税金資産が 70億円(45.3%)増加の 227億円となったことなどにより、合計は前期末比 104億円(1.6%)増加の 6,549億円となりました。

負債は、前期末に比べ 45億円(0.8%)増加して 5,725億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が 19億円(7.0%)増加の 304億円となったほか、短期借入金が 68億円(5.3%)増加の 1,360億円となっておりますが、現金護送業務用預り金等のその他流動負債が 123億円(21.0%)減少の 463億円となったことなどにより、合計は前期末比 40億円(1.2%)減少の 3,197億円となりました。固定負債は、長期借入金が 56億円(39.4%)増加の 200億円、繰延税金負債が 23億円(85.6%)増加の 50億円となったことなどにより、合計は前期末比 85億円(3.5%)増加の 2,528億円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が 134億円(132.6%)減少の 33億円となりましたが、利益剰余金が 432億円(10.0%)増加の 4,759億円となったことなどにより、合計は前期末比 291億円(4.9%)増加の 6,302億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」)の状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,768	20,987	110,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,121	14,496	74,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,813	30,495	21,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	620	398
現金及び現金同等物の増減額	21,055	36,367	57,423
現金及び現金同等物の期首残高	192,378	228,745	36,367
連結除外による現金及び現金同等物の減少高	67	-	67
現金及び現金同等物の期末残高	213,366	192,378	20,987

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で 897億円の資金の増加(前期は 209億円の資金の減少)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益 1,120億円、減価償却費 425億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額 429億円、たな卸資産の増加 188億円、受取手形及び売掛債権の増加 40億円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で 601億円の資金の減少(前期は 144億円の資金の増加)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出 1,010億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出 499億円、貸付による支出 67億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却・償還による収入 874億円、有価証券の減少 63億円、貸付金の回収による収入 62億円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で 88億円の資金の減少(前期は 304億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額 179億円、長期借入金の返済による支出 49億円、社債の償還による支出 34億円、少数株主への配当金の支払額 14億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入による収入 113億円、短期借入金の増加 60億円、社債発行による収入 15億円であります。

これらの結果や、連結除外による現金及び現金同等物の減少により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 209億円増加して 2,133億円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期	第45期 平成18年3月期	第46期 平成19年3月期	第47期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	36.9	40.3	43.2	46.2	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	93.6	91.4	117.8	105.3	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.8	4.1	-	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.2	39.7	24.2	-	38.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 4. 前期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。なお、より経営実態に沿った形で株主の皆様への利益還元を行うため、前期より配当基準を単体ベースから連結ベースに変更しております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化及び事業の拡大に努めてまいります。

当期の1株当たり期末配当金(年間配当金)につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、昨年実績の80円から85円に増額することを来る定時株主総会に提案することにしました。

次期は、1株当たり期末配当金(年間配当金)85円～90円を予定しています。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループ(当社および連結子会社)の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断に影響を与えると考えられる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

##### 投資リスク

当社グループは、株式等、価格変動リスクを受けやすいさまざまな有価証券を有しております。したがって、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

##### 不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

##### 金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行により調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために主に金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

##### 年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生することから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度(在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度)に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

##### メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において在宅医療サービス、遠隔画像診断サービス、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。



#### 保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しています。

#### 競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、充分なコスト管理により収益の確保に努めます。

#### 法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があります。大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

#### 災害等の発生

大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。また、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。したがって、大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

災害時の対応については、当社グループのノウハウを盛り込んだ災害対応マニュアルを完備するなどの対策を講じております。

#### 顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、セキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳格な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育、情報漏洩を防止するシステムの導入等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社163社および持分法適用関連会社31社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療および遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービスおよび不動産開発・販売を中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### <セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社およびセコムジャスティック株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他5社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス株式会社はグループ会社実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備および販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

### <防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

### <メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社が高齢者施設の運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

### <保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

### <地理情報サービス事業>

株式会社バスコが航空写真による計測技術事業ならびに統合型GIS等を開発・販売する地理情報システム事業を展開しております。

### <情報通信・その他の事業>

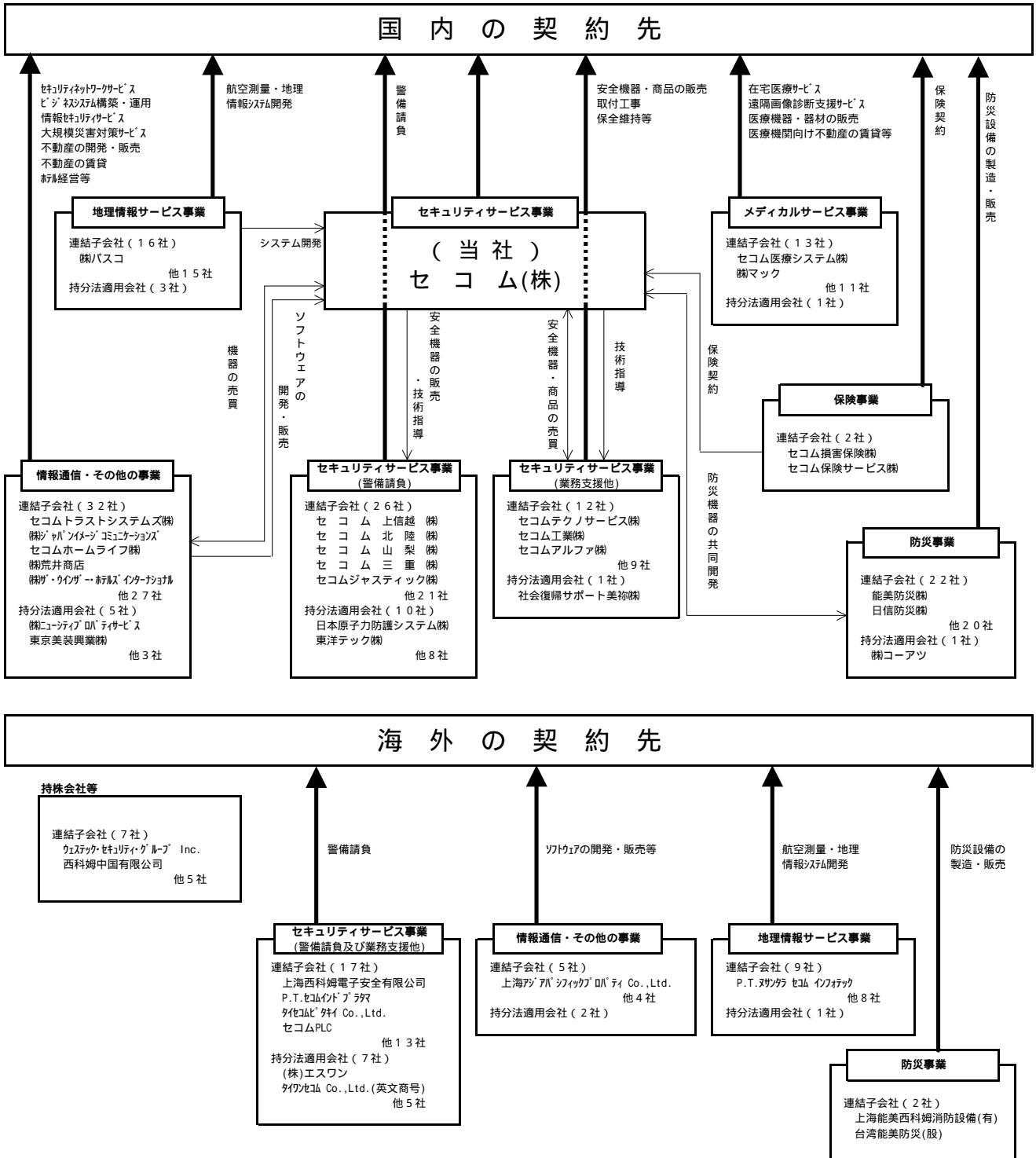
セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

セコムホームライフ株式会社は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発および販売を行っております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。  
2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社  
能美防災(株) 東証市場第一部 (株)バスコ 東証市場第一部 セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部  
セコム上信越(株) 東証市場第二部

持分法適用会社  
東洋テック(株) 大証市場第二部 東京美装興業(株) 東証市場第二部

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より安全・安心で、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ、防災、医療、保険、地理情報サービス、情報セキュリティなどの分野において、安全・安心に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しています。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティサービスを中心に人々の安全・安心につながるさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より安全・安心で、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。そのために、当社グループはお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。さらに、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成20年3月31日		前連結会計年度 平成19年3月31日		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	( 547,538 )	45.5	( 524,484 )	44.9	( 23,054 )
現 金 及 び 預 金	200,403		181,266		19,136
現金護送業務用現金及び預金	63,696		75,328		11,631
コ ー ル 口 ン	19,000		15,000		4,000
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	85,595		83,397		2,197
未 収 契 約 料	21,125		19,217		1,907
有 価 証 券	9,306		18,171		8,865
た な 卸 資 産	27,080		25,945		1,135
販 売 用 不 動 産	90,230		71,724		18,505
繰 延 税 金 資 産	11,840		11,597		243
短 期 貸 付 金	7,246		5,097		2,148
そ の 他 金	13,827		19,660		5,833
貸 倒 引 当 金	1,813		1,923		110
固 定 資 産	( 654,936 )	54.5	( 644,478 )	55.1	( 10,457 )
有 形 固 定 資 産	( 265,348 )	22.1	( 260,809 )	22.3	( 4,538 )
建 物 及 び 構 築 物	84,545		87,306		2,761
警 報 機 器 及 び 設 備	65,450		63,675		1,774
土 地	81,716		80,341		1,374
そ の 他	33,636		29,485		4,150
無 形 固 定 資 産	( 22,332 )	1.9	( 23,294 )	2.0	( 961 )
投 資 そ の 他 の 資 産	( 367,255 )	30.5	( 360,374 )	30.8	( 6,880 )
投 資 有 価 証 券	241,957		243,148		1,190
長 期 貸 付 金	54,599		55,223		623
前 払 年 金 費 用	17,834		15,817		2,016
繰 延 税 金 資 産	22,740		15,654		7,086
そ の 他 金	47,579		45,692		1,886
貸 倒 引 当 金	17,455		15,161		2,293
繰 延 資 産	( 365 )	0.0	( 219 )	0.0	( 145 )
資 産 合 計	1,202,840	100.0	1,169,182	100.0	33,657

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成20年3月31日		前連結会計年度 平成19年3月31日		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	( 319,737 )	26.6	( 323,766 )	27.7	( 4,029 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,459		28,469		1,989
短 期 借 入 金	136,034		129,169		6,864
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債 金	1,936		3,356		1,420
未 払 法 人 税 等	28,988		29,888		899
未 払 消 費 税 等	24,610		24,973		362
未 払 費 用	3,456		3,366		89
未 前 受 契 約 料 金	3,641		3,198		443
賞 与 引 当 金	32,061		31,188		872
役 員 賞 与 引 当 金	12,210		11,409		801
そ の 他	-		80		80
	46,337		58,665		12,327
固 定 負 債	( 252,828 )	21.0	( 244,299 )	20.9	( 8,529 )
社 長 期 借 入 金	13,524		13,941		416
預 り 保 証 金	20,024		14,363		5,660
繰 延 税 金 負 債	32,532		32,164		368
退 職 給 付 引 当 金	5,042		2,717		2,325
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,096		17,596		1,500
保 険 契 約 準 備 金	2,220		2,300		79
そ の 他	162,329		160,142		2,187
	1,057		1,073		15
負 債 合 計	572,565	47.6	568,065	48.6	4,500
( 純 資 産 の 部 )		%		%	
株 主 資 本	( 580,543 )	48.3	( 537,279 )	46.0	( 43,264 )
資 本 本 金	66,377	5.5	66,377	5.7	0
資 本 剰 余 金	83,056	6.9	83,056	7.1	0
利 益 剰 余 金	475,987	39.6	432,696	37.0	43,291
自 己 株 式	44,877	3.7	44,850	3.8	26
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 13,304 )	1.1	( 2,853 )	0.2	( 16,158 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,306	0.3	10,157	0.9	13,464
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	90	0.0	51	0.0	39
為 替 換 算 調 整 勘 定	9,907	0.8	7,253	0.6	2,654
少 数 株 主 持 分	( 63,035 )	5.2	( 60,983 )	5.2	( 2,051 )
純 資 産 合 計	630,274	52.4	601,116	51.4	29,157
負 債 純 資 産 合 計	1,202,840	100.0	1,169,182	100.0	33,657

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	682,619	100.0	613,976	100.0	68,643	11.2
売 上 原 価	433,030	63.4	388,787	63.3	44,243	11.4
売 上 総 利 益	249,589	36.6	225,189	36.7	24,399	10.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	144,883	21.3	127,348	20.8	17,534	13.8
営 業 利 益	104,706	15.3	97,840	15.9	6,865	7.0
営 業 外 収 益	20,125	2.9	15,087	2.5	5,037	33.4
営 業 外 費 用	10,552	1.5	10,207	1.7	345	3.4
経 常 利 益	114,278	16.7	102,720	16.7	11,558	11.3
特 別 利 益	2,748	0.4	2,601	0.4	146	5.6
特 別 損 失	4,984	0.7	3,317	0.5	1,666	50.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	112,043	16.4	102,005	16.6	10,038	9.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,602	6.2	39,961	6.5	2,640	6.6
法 人 税 等 調 整 額	2,656	0.4	660	0.1	3,316	502.1
少 数 株 主 利 益	5,278	0.8	4,404	0.7	873	19.8
当 期 純 利 益	61,506	9.0	58,299	9.5	3,206	5.5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	66,377	83,056	432,696	44,850	537,279
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			17,997		17,997
持分法適用関連会社の 連結範囲の変動に伴う減少			217		217
当期純利益			61,506		61,506
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	43,291	26	43,264
平成20年3月31日残高	66,377	83,056	475,987	44,877	580,543

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,157	51	7,253	2,853	60,983	601,116
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						17,997
持分法適用関連会社の 連結範囲の変動に伴う減少						217
当期純利益						61,506
自己株式の取得						31
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	13,464	39	2,654	16,158	2,051	14,107
連結会計年度中の変動額合計	13,464	39	2,654	16,158	2,051	29,157
平成20年3月31日残高	3,306	90	9,907	13,304	63,035	630,274

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	66,377	83,054	388,077	44,749	492,760
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			13,499		13,499
利益処分による役員賞与(注)			168		168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)					-
連結範囲の変動に伴う減少			13		13
当期純利益			58,299		58,299
自己株式の取得				124	124
自己株式の処分		1		24	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	1	44,618	100	44,519
平成19年3月31日残高	66,377	83,056	432,696	44,850	537,279

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,230	-	9,825	3,404	35,469	531,634
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						13,499
利益処分による役員賞与(注)						168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)						-
連結範囲の変動に伴う減少						13
当期純利益						58,299
自己株式の取得						124
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,072	51	2,572	551	25,514	24,962
連結会計年度中の変動額合計	3,072	51	2,572	551	25,514	69,482
平成19年3月31日残高	10,157	51	7,253	2,853	60,983	601,116

(注)定時株主総会における前期決算の利益処分項目であります。



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	
	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,043	102,005
減価償却費	42,518	41,503
のれん償却額	1,637	1,499
持分法による投資利益	6,146	4,475
貸倒引当金の増加	2,378	1,279
退職給付引当金及び前払年金費用の増減	3,558	5,235
受取利息及び受取配当金	6,774	6,242
支払利息	2,351	1,801
為替差損益(は利益)	825	75
有形固定資産売却損益及び廃棄損	1,208	938
保証金返還差益	669	-
減損損失	20	173
投資有価証券売却損益	4,339	4,337
投資有価証券評価損	1,421	1,103
関係会社株式売却損益	-	1,171
関係会社株式清算損	485	-
受取手形及び売掛債権の増加	4,071	12,537
たな卸資産の増加	18,803	17,259
仕入債務の増減(は減少)	1,088	105
前受契約料の増加	891	-
保険契約準備金の増減(は減少)	2,187	85,501
その他	894	3,069
小 計	125,589	10,290
利息及び配当金の受取額	9,452	8,596
利息の支払額	2,339	1,850
法人税等の支払額	42,933	38,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,768	20,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加(純額)	1,623	2,423
有価証券の減少(純額)	6,397	32,548
有形固定資産の取得による支出	49,918	52,242
有形固定資産の売却による収入	4,146	3,765
投資有価証券の取得による支出	101,002	108,400
投資有価証券の売却・償還による収入	87,439	132,923
子会社株式の取得による支出	93	96
短期貸付金の増加(純額)	1,167	474
貸付による支出	6,767	9,258
貸付金の回収による収入	6,228	16,347
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	155	4,998
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	729
その他	3,604	3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,121	14,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(純額)	6,075	20,687
長期借入による収入	11,379	5,549
長期借入金の返済による支出	4,952	10,012
社債の発行による収入	1,574	6,222
社債の償還による支出	3,436	38,422
少数株主からの払込みによる収入	10	-
配当金の支払額	17,997	13,499
少数株主への配当金の支払額	1,415	899
自己株式の増加(純額)	26	100
子会社の自己株式の増加(純額)	25	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,813	30,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	620
現金及び現金同等物の増減額	21,055	36,367
現金及び現金同等物の期首残高	192,378	228,745
連結除外による現金及び現金同等物の減少高	67	-
現金及び現金同等物の期末残高	213,366	192,378

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 163 社

主要会社名 セコム上信越(株)、能美防災(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテックサービス(株)、セコム工業(株)、セコムトラストシステムズ(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.

## (2) 非連結子会社

エフエム インターナショナル ラオス、能美工作(株)、(株)ノミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)ほか1社  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## (3) 他の会社の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

US Collections, Inc.、Switchcraft Holdco, Inc.、Global Sales Training, Inc.、CLP Auto Interior Corp.、US Juice Partners, LLC

(子会社としなかった理由)

ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用関連会社の数 31 社

主要会社名 日本原子力防護システム(株)、(株)エスワン、東洋テック(株)、東京美装興業(株)、タイワセコム Co., Ltd. (英文商号)

## (2) 持分法非適用関連会社の数 8 社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

## (3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称

U.S. Education Corporation、Global T&M Holdings, LLC

(関連会社としなかった理由)

ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

## 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	9 社	社会復帰株式会社喜連川(株)ほか5社……(設立出資) Security Direct Limited ほか1社……(株式取得) 台湾能美防災(股)……(株式追加取得により持分法適用会社から異動)
(除外)	7 社	旭進商事(株)……(吸収合併) セコム オーストラリア Pty., Ltd.、ゴードン・ストンパースメント Inc. ほか3社……(会社清算) Peace Map Corporation……(持分譲渡による減少)
持分法(新規)	1 社	東京美装興業(株)……(株式取得)
(除外)	1 社	台湾能美防災(股)……(連結子会社へ異動)

## 4. 連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国8社、セコム PLC 他の英国4社、西科姆中国有限公司他の中国14社、セコムオーストラリア Pty., Ltd. 他の豪州3社、P.T. マンタラ セコム インフォテック、P.T. セコムインド プラタマ、パスコタイ Co., Ltd.、タイコム・タイ Co., Ltd.、パスコサービス・コンピュータシステムズ Corp.、PASCO Geomatics India Private Limited、セコム・タイ ヨイント・ベンチャー Co.、エフエム インターナショナル オーク、および台湾能美防災(股)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(有)恵那アパレルカンパニー 他15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS 東北、(株)GIS 関東、(株)GIS 関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内持分法適用関連会社のうち、(株)コアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券 満期保有目的債券...償却原価法によっております。  
 その他の有価証券  
 時価のあるもの  
 株式及び受益証券...期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。  
 それ以外.....期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。また、組込デリバティブの時価を区別して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
- 時価のないもの  
 主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。

販売用不動産 個別法による低価法によっております。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定率法を採用しております。  
 警報機器及び設備  
 平均見積使用期間(5~8年)にわたり償却しております。  
 それ以外の有形固定資産  
 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
 主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物 22~50年  
 工具器具備品 2~20年  
 (会計処理方法の変更)  
 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。  
 これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。  
 (追加情報)  
 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
 これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
- 無形固定資産 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用 定額法を採用しております。  
 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金** 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金** 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- 退職給付引当金** 当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。  
（会計処理方法の変更）  
当社は、従来退職給付会計に係る数理計算上の差異について、発生連結会計年度に全額損益処理する方法を採用してきました。  
この会計処理方法採用の背景には、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の併用および厚生年金基金の代行部分の国への返上を骨子とする退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本改訂を決定したことがあり、長期的に確定給付型年金制度を確定拠出型年金制度へ全面移行する方針を前提としておりました。  
確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ全面移行する方針については、関係諸法令の規制などもあり、確定拠出型年金制度への移行割合が30%と全面移行（100%）に比べ大きく乖離している状況にあり、関係諸法令の改正も不透明であることから、平成20年3月開催の取締役会において確定拠出型年金制度への全面移行を断念する決議をいたしました。  
確定拠出型年金制度への全面移行を断念したことに伴い、移行を円滑に進める目的であった数理計算上の差異の早期解消も必要性が薄れている現状においては、従来会計処理方法に従った場合には、数理計算上の差異が発生連結会計年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があり、年金資産の運用を含む退職給付制度が中長期的な視点を求めて行われるものであるという本来の性質上、単年度の数理計算上の差異が当該発生連結会計年度の企業業績を直接変動させる従来会計処理方法が適しなくなってきました。  
以上のような状況から、数理計算上の差異の処理方法を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理する方法に変更しました。  
この変更により、従来方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,096百万円増加しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。  
また、確定拠出型年金制度への全面移行断念の取締役会決議が下期であったことから、当中間連結会計期間においては従来方法によっております。  
当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益ともに影響ありません。
- 役員退職慰労引当金** 当社および一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4)収益の計上基準

(株)バスコおよびその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。またセコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段と対象

<u>ヘ ッ ジ 手 段</u>	<u>ヘ ッ ジ 対 象</u>
金 利 ス ワ ッ プ	社 債 及 び 借 入 金

## ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

## (7)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年から10年間で均等償却しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 表示方法の変更

## 1. (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受契約料の増加」は、当連結会計年度より明瞭表示のために区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受契約料の増加」は、424百万円であります。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金護送業務用現金及び預金	<p>当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高39,473百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,229百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,223百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額21,172百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高50,541百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,466百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,786百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,201百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>
2. 有形固定資産減価償却累計額	291,057	273,430
3. 担保に供している資産と関係債務		
現金及び預金(定期預金)	990	220
販売用不動産	71,524	61,531
その他(未収入金)	667	-
建物及び構築物	28,235	30,016
土地	22,618	21,882
有形固定資産(その他)	-	2
無形固定資産(借地権)	1,593	1,593
投資有価証券	869	1,375
長期貸付金	326	164
その他(長期性預金)	200	200
合計	127,026	116,985
同上の債務		
短期借入金	83,817	80,868
一年内償還予定社債	1,936	1,856
社債	13,524	13,941
長期借入金	16,995	13,460
合計	116,274	110,126
担保に係る債務		
上記債務のほか、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。		
4. 非連結子会社及び関連会社の株式の額 (固定資産)		
投資有価証券(株式)	45,685	38,037

## 5. 偶発債務

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 関連会社等の借入金及びリース等未払額に対する債務保証	5,407	10,741

## (2) 訴訟関連

セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。

同左

(株)パスコは平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、(株)パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。

同左

## 6. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	6,012 百万円
負ののれん	1,192
差引	4,820

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	7,183 百万円
負ののれん	1,485
差引	5,697

7. 当座貸越契約及び  
貸出コミットメントライン契約

当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(借手側) 一部の連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行19行と当座貸越契 約及び貸出コミットメント契約 を締結しております。 当連結会計年度末における当座 貸越契約及び貸出コミットメン トに係る借入未実行残高等は次 のとおりであります。	(借手側) 一部の連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行18行と当座貸越契 約及び貸出コミットメント契約 を締結しております。 当連結会計年度末における当座 貸越契約及び貸出コミットメン トに係る借入未実行残高等は次 のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額 146,460 百万円 借入実行残高 92,980 差引額 53,480	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額 126,600 百万円 借入実行残高 87,920 差引額 38,680
(貸手側) 当社の連結子会社であるセコム 損害保険(株)の資産運用業務にお ける貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高等は次のとおり であります。	(貸手側) 当社の連結子会社であるセコム 損害保険(株)の資産運用業務にお ける貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高等は次のとおり であります。
貸出コミットメント の総額 2,100 百万円 貸出実行残高 1,808 差引額 291	貸出コミットメント の総額 2,300 百万円 貸出実行残高 1,193 差引額 1,106

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	1,549	747
保証金返還差益	669	-
固定資産売却益	520	404
関係会社株式売却益	-	1,333
その他	9	116
2. 特別損失の内訳		
貸倒引当金繰入額	2,739	1,521
投資有価証券評価損	1,421	517
関係会社株式清算損	485	-
減損	20	173
損害賠償金引当金繰入額	-	769
関係会社株式売却損	-	161
その他	317	174



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	8,318,910	5,617	928	8,323,599

## (変動事由の概要)

普通株式の増加数 5,617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の減少数 928株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,997	80	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,122	85	平成20年3月31日	平成20年6月27日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	8,301,997	21,391	4,478	8,318,910

## (変動事由の概要)

普通株式の増加数 21,391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の減少数 4,478株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,499	60	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,997	80	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## 3. 少数株主持分に関する事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結子会社の取得による増加であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	200,403	181,266
コールローン勘定	19,000	15,000
有価証券勘定	9,306	18,171
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,804	7,167
償還期間が3ヶ月を超える債券等	6,539	14,891
現金及び現金同等物	213,366	192,378

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日							計	消 去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業				
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	425,958	82,571	34,848	28,231	39,375	71,632	682,619	-		682,619
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,975	4,046	126	2,894	321	8,968	26,332	( 26,332 )		-
計	435,934	86,617	34,975	31,125	39,697	80,600	708,951	( 26,332 )		682,619
営業費用	329,035	81,537	33,412	33,551	38,393	75,533	591,464	( 13,551 )		577,913
営業利益又は営業損失( )	106,898	5,080	1,563	2,426	1,303	5,067	117,486	( 12,780 )		104,706
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	542,393	79,025	107,058	185,702	53,817	205,708	1,173,706	29,134		1,202,840
減 価 償 却 費	30,737	977	2,178	1,212	1,213	8,127	44,446	( 1,865 )		42,581
減 損 損 失	-	15	-	-	-	4	20	-		20
資 本 的 支 出	34,565	1,784	4,062	1,747	2,219	13,703	58,083	( 3,004 )		55,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日							計	消 去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業				
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	408,078	27,447	30,850	26,669	36,437	84,492	613,976	-		613,976
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,295	944	232	2,702	138	9,096	23,408	( 23,408 )		-
計	418,374	28,392	31,082	29,371	36,576	93,588	637,385	( 23,408 )		613,976
営業費用	315,037	26,326	29,757	32,886	36,113	86,321	526,442	( 10,306 )		516,135
営業利益又は営業損失( )	103,336	2,066	1,325	3,515	462	7,267	110,942	( 13,102 )		97,840
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	516,139	76,316	93,353	188,230	51,414	185,860	1,111,313	57,868		1,169,182
減 価 償 却 費	31,845	211	1,884	1,049	1,119	6,813	42,924	( 1,318 )		41,606
減 損 損 失	-	31	26	-	10	104	173	-		173
資 本 的 支 出	38,934	276	5,813	711	2,386	14,837	62,959	( 3,008 )		59,951

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

- (1)セキュリティサービス事業に含まれるもの  
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2)防災事業に含まれるもの  
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3)メディカルサービス事業に含まれるもの  
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4)保険事業に含まれるもの  
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5)地理情報サービス事業に含まれるもの  
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6)情報通信・その他の事業に含まれるもの  
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 11,927百万円、前連結会計年度 11,894百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 161,445百万円、前連結会計年度 164,993百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

## 5. 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法について、従来の発生年度に全額損益処理する方法から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から損益処理する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、セキュリティサービス事業が 8,182百万円、防災事業が 396百万円、保険事業が 121百万円、地理情報サービス事業が 924百万円、情報通信・その他の事業が 219百万円、消去又は全社が 252百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	660,833	21,785	682,619	-	682,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	430	912	1,342	( 1,342 )	-
計	661,264	22,697	683,961	( 1,342 )	682,619
営業費用	545,582	21,690	567,273	10,640	577,913
営業利益	115,681	1,006	116,688	( 11,982 )	104,706
資産	1,025,435	25,053	1,050,488	152,351	1,202,840

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	597,733	16,242	613,976	-	613,976
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	416	185	601	( 601 )	-
計	598,149	16,428	614,578	( 601 )	613,976
営業費用	489,550	15,292	504,842	11,292	516,135
営業利益	108,599	1,135	109,735	( 11,894 )	97,840
資産	984,224	23,999	1,008,224	160,958	1,169,182

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 11,927百万円、前連結会計年度 11,894百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 161,445百万円、前連結会計年度 164,993百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

5. 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法について、従来の発生年度に全額損益処理する方法から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から損益処理する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が 9,843百万円、消去又は全社が 252百万円増加しております。

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
海外売上高	25,022	18,079
連結売上高	682,619	613,976
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.7%	2.9%

(注)海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
取得価額相当額		
建物及び構築物	5,207	5,184
有形固定資産(その他)	15,378	11,458
無形固定資産(ソフトウェア)	1,268	143
計	21,854	16,787
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	2,113	1,912
有形固定資産(その他)	8,472	6,459
無形固定資産(ソフトウェア)	477	90
計	11,063	8,462
期末残高相当額		
建物及び構築物	3,094	3,272
有形固定資産(その他)	6,905	4,999
無形固定資産(ソフトウェア)	790	52
計	10,791	8,324

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1年以内	3,224	2,510
1年以上	8,677	7,014
合計	11,901	9,524

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
支払リース料	4,428	3,081
減価償却費相当額	4,012	2,738
支払利息相当額	458	386

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2)貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		当連結会計年度	前連結会計年度
		(百万円)	(百万円)
取得価額			
建物及び構築物		11,377	10,803
有形固定資産(その他)		31,061	21,283
計		42,439	32,086
減価償却累計額			
建物及び構築物		1,414	882
有形固定資産(その他)		14,532	10,523
計		15,946	11,405
期末残高			
建物及び構築物		9,963	9,920
有形固定資産(その他)		16,529	10,760
計		26,492	20,680
未経過リース料期末残高相当額		当連結会計年度	前連結会計年度
		(百万円)	(百万円)
1年以内		7,326	5,405
1年を超す		26,524	23,113
合 計		33,851	28,518
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		当連結会計年度	前連結会計年度
		(百万円)	(百万円)
受取リース料		9,740	7,059
減価償却費		5,671	3,537
受取利息相当額		2,652	2,062

## 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側		当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料		(百万円)	(百万円)
1年以内		2,488	2,272
1年を超す		30,673	31,554
合 計		33,162	33,827
(2)貸手側		当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料		(百万円)	(百万円)
1年以内		2,950	3,402
1年を超す		25,325	27,344
合 計		28,275	30,747

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当連結会計年度	
		(百万円)	
繰延税金資産			
未実現利益消去			10,391
退職給付引当金			6,356
繰越欠損金			5,759
貸倒引当金			5,401
固定資産評価損			5,128
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)			4,895
賞与引当金			4,878
保険契約準備金及び支払備金			3,897
減損損失			2,970
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)			2,580
投資有価証券評価損			1,640
その他の有価証券評価差額			1,133
その他			7,515
繰延税金資産小計			62,549
繰延税金資産引当額			15,430
繰延税金資産合計			47,118
繰延税金負債			
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)			7,052
前払年金費用			6,654
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)			2,522
その他			1,349
繰延税金負債合計			17,580
繰延税金資産の純額			29,538

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.5 %
持分法投資利益	2.2
評価性引当金の増加	1.5
税務上の繰越欠損金の利用	1.1
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9
法人住民税の均等割	0.9
関係会社投融資評価損	0.5
のれん償却額	0.5
研究開発税制	0.4
欠損子会社の未認識税務利益	0.4
連結子会社との税率差異	0.3
関係会社株式売却損益の修正	0.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	40.4 %

## 有価証券

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	435	436	0
	(2)社債			
	(3)その他			
	合計	435	436	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	2,502	2,502	0
	(2)社債			
	(3)その他	1,896	1,548	348
	合計	4,399	4,051	348
合計		4,835	4,487	347

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	14,644	19,722	5,077
	(2)債券			
	国債・地方債	7,126	7,224	98
	社債	23,592	24,043	451
	その他	12,470	12,838	368
	(3)その他	3,583	4,510	926
	合計	61,416	68,339	6,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	32,910	24,594	8,316
	(2)債券			
	国債・地方債	1,210	1,210	0
	社債	12,973	12,716	257
	その他	33,084	31,265	1,819
	(3)その他	11,335	9,614	1,721
	合計	91,515	79,400	12,114
合計		152,931	147,739	5,191

(注)差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、233百万円(損失)であります。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
111,912	4,945	606

## 4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

主な内容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	5,010
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネージメントファンド等	39,496 5,699 2,797



前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債			
	(2)社 債			
	(3)そ の 他	100	100	0
	合 計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	2,916	2,901	15
	(2)社 債			
	(3)そ の 他	500	494	5
	合 計	3,416	3,395	20
合 計		3,516	3,495	20

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式 債	35,164	55,195	20,030
	(2)債 券			
	国債・地方債	2,218	2,222	4
	社 債	21,915	22,130	215
	そ の 他	12,420	13,123	702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3)そ の 他	9,315	10,704	1,388
	合 計	81,034	103,376	22,342
	(1)株 式 債	13,110	10,091	3,018
	(2)債 券			
	国債・地方債	14,765	14,683	81
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社 債	24,408	24,203	204
	そ の 他	27,425	26,645	779
	(3)そ の 他	1,712	1,620	92
	合 計	81,421	77,244	4,177
	合 計	162,455	180,620	18,164

(注)差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、112百万円(損失)であります。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
111,042	5,281	898

## 4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

主 な 内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	12
(2)その他有価証券 非上場株式	30,263
投資事業有限責任組合等への出資	5,561
マネージメント・ファンド等	3,299

**デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

## 1. 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	100	0	0
合計		100	0	0

## 2. 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 プット		514	514
合計			514	514

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1. 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	100	1	1
合計		100	1	1

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

3. 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しています。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	71,061
(2) 年金資産 ( 1)	62,660
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	8,401
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	10,139
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	1,737
(8) 前払年金費用	17,834
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	16,096

(注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

(1) 勤務費用 ( 1)	4,302
(2) 利息費用	1,423
(3) 期待運用収益	1,991
(4) 数理計算上の差異の処理額	-
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	3,734
(6) 確定拠出型年金制度への追加的移行に伴う損益	-
(7) その他 ( 2)	1,413
計	5,147

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	期首 主として 2.0 % 期末 主として 2.0 %
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として 3.0 % 退職給付信託 0.0 %
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

**企業結合等関係**

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

セコム医療システム(株) ... メディカルサービス事業

(2) 企業結合の法的形式

当社が土地及び長期貸付金をセコム医療システム(株)へ現物出資

(3) 取引の目的を含む取引の概要

医療資産の効率的配分により経営基盤の一層の強化を図る目的で、現物出資いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

**1 株当たり情報**

当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	2,521.45円	1株当たり純資産額	2,400.91円
1株当たり当期純利益金額	273.40円	1株当たり当期純利益金額	259.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	630,274	601,116
普通株式に係る純資産額 (百万円)	567,238	540,132
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	63,035	60,983
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	8,323,599	8,318,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	224,965,118	224,969,807

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益 (百万円)	61,506	58,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	61,506	58,299
期中平均株式数 (株)	224,967,166	224,973,758

**販売の状況**

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減率(%)
セキュリティサービス事業	425,958	408,078	4.4
防災事業	82,571	27,447	200.8
メディカルサービス事業	34,848	30,850	13.0
保険事業	28,231	26,669	5.9
地理情報サービス事業	39,375	36,437	8.1
情報通信・その他の事業	71,632	84,492	15.2
合計	682,619	613,976	11.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	期 別	当事業年度 平成20年3月31日現在		前事業年度 平成19年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		77,130		71,818		5,311
2.現金護送業務用現金及び預金	1	60,821		67,799		6,977
3.受取手形		534		667		133
4.未収契約料		11,661		10,972		688
5.売掛金	3	6,760		6,952		191
6.未収入金	3	2,921		2,218		703
7.有価証券		454		452		1
8.商品		6,298		5,991		307
9.貯蔵品		952		1,024		72
10.前払費用		1,913		2,014		100
11.繰延税金資産		4,714		4,750		36
12.短期貸付金		236		463		227
13.関係会社短期貸付金		17,782		13,910		3,871
14.その他 貸倒引当金		2,720 568		2,615 541		105 26
流動資産合計		194,333	28.9	191,111	29.2	3,221
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		48,119		46,787		
減価償却累計額		26,149	21,969	24,662	22,124	155
(2)車両		532		497		
減価償却累計額		409	122	361	136	13
(3)警報機器及び設備		220,490		209,563		
減価償却累計額		158,071	62,419	149,278	60,284	2,134
(4)警備器具		8,711		8,552		
減価償却累計額		7,443	1,267	7,188	1,364	97
(5)器具備品		17,661		18,354		
減価償却累計額		14,422	3,239	14,137	4,216	976
(6)土地			25,913		32,092	6,179
(7)建設仮勘定			1,961		2,980	1,019
(8)その他		162		162		
減価償却累計額		147	14	140	22	7
有形固定資産合計			116,906		123,220	6,313
2.無形固定資産						
(1)電信電話専用施設利用権				83		83
(2)ソフトウェア		7,184		4,755		2,428
(3)その他		516		3,419		2,903
無形固定資産合計		7,700	1.1	8,258	1.3	558

(単位:百万円)

区 分	期 別	当事業年度 平成20年3月31日現在		前事業年度 平成19年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券	2	28,668		43,165		14,496
(2) 関係会社株式	2	194,110		166,839		27,270
(3) 関係会社出資金		1,874		1,074		800
(4) 長期貸付金	2	8,453		18,308		9,855
(5) 従業員長期貸付金		31		24		7
(6) 関係会社長期貸付金	2	66,354		52,929		13,424
(7) 敷金及び保証金		8,859		8,973		114
(8) 長期前払費用		26,165		24,855		1,310
(9) 前払年金費用		13,769		12,213		1,555
(10) 繰延税金資産		6,760		5,139		1,621
(11) 保険積立金	3	4,893		4,893		0
(12) その他		975		983		8
貸倒引当金		6,812		7,200		388
投資その他の資産合計		354,102	52.6	332,200	50.7	21,901
固定資産合計		478,710	71.1	463,680	70.8	15,029
資産合計		673,043	100.0	654,791	100.0	18,251
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		2,757		2,573		183
2. 短期借入金	1	30,401		27,667		2,734
3. 未払金	3	10,838		12,596		1,757
4. 設備購入未払金	3	3,607		3,825		217
5. 未払法人税等		15,834		15,775		59
6. 未払消費税等		1,566		2,029		462
7. 未払費用		640		639		1
8. 預り金		31,299		41,603		10,303
9. 前受契約料		22,903		22,735		167
10. 賞与引当金		5,372		5,207		164
11. その他		1,958		895		1,062
流動負債合計		127,180	18.9	135,548	20.7	8,368
固定負債						
1. 預り保証金		18,174		18,449		275
2. 退職給付引当金		5,087		5,370		282
3. 役員退職慰労引当金		1,070		1,268		197
固定負債合計		24,333	3.6	25,088	3.8	755
負債合計		151,513	22.5	160,637	24.5	9,123

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 平成20年3月31日現在			前事業年度 平成19年3月31日現在			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(純資産の部)			%			%	
株 主 資 本							
1. 資 本 金		66,377	9.9		66,377	10.1	
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	83,054			83,054			
(2) その他資本剰余金	1			1			
資 本 剰 余 金 合 計		83,056	12.3		83,056	12.7	0
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	9,028			9,028			
(2) その他利益剰余金							
システム開発積立金	800			800			
別 途 積 立 金	2,212			2,212			
繰越利益剰余金	405,015			372,966			
利 益 剰 余 金 合 計		417,055	62.0		385,006	58.8	32,048
4. 自 己 株 式		44,877	6.7		44,850	6.8	26
株 主 資 本 合 計		521,612	77.5		489,590	74.8	32,022
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金		82	0.0		4,564	0.7	4,647
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		82	0.0		4,564	0.7	4,647
純 資 産 合 計		521,529	77.5		494,154	75.5	27,375
負 債 純 資 産 合 計		673,043	100.0		654,791	100.0	18,251



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高			%		%	
1. 契約関係収入		291,350		282,247		
2. 商品・機器売上高		46,261	337,611	43,829	326,076	11,534
売 上 原 価						
1. 契約関係収入原価		158,031		151,532		
2. 商品・機器売上原価		34,386	192,417	31,809	183,341	9,076
売 上 総 利 益			145,193		142,734	2,458
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		4,491		3,773		
2. 給料手当		27,215		26,398		
3. 賞与		4,067		3,927		
4. 賞与引当金繰入額		1,980		1,954		
5. 退職給付費用		1,074		214		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		98		66		
7. 法定福利費		4,180		4,127		
8. 減価償却費		2,358		2,750		
9. 賃借料		5,757		5,796		
10. 旅費交通費		1,245		1,254		
11. 通信費		1,410		1,453		
12. 事務用消耗品費		1,064		1,030		
13. 租税公課		1,368		1,426		
14. 貸倒引当金繰入額		36		-		
15. 業務委託費		5,241		5,719		
16. 研究開発費	1	3,805		3,740		
17. その他		5,641	71,038	5,692	69,330	1,707
営 業 利 益			74,155		73,404	750

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	1,749			1,370			
2. 受 取 配 当 金	7,042			5,659			
3. そ の 他	815	9,607	2.9	912	7,942	2.4	1,665
営業外費用							
1. 支 払 利 息	431			350			
2. 社 債 利 息	-			37			
3. 貸倒引当金繰入額	-			286			
4. たな卸資産廃棄損	899			949			
5. 固定資産売却廃棄損	1,202			1,016			
6. 長期前払費用消却額	863			765			
7. そ の 他	1,179	4,575	1.4	1,356	4,763	1.4	187
経 常 利 益		79,187	23.5		76,583	23.5	2,603
特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益	1,547			92			
2. 保証金返還差益	669						
3. 関係会社株式売却益				1,151			
4. 固定資産売却益				2			
5. そ の 他	4	2,221	0.6		1,246	0.4	975
特 別 損 失							
1. 投資有価証券評価損	558			430			
2. 関係会社株式売却損				606			
3. 固定資産売却損				1			
4. そ の 他	8	566	0.2	103	1,141	0.4	574
税引前当期純利益		80,842	23.9		76,688	23.5	4,153
法人税、住民税及び事業税	29,217			27,887			
法人税等調整額	1,578	30,795	9.1	1,555	29,443	9.0	1,352
当 期 純 利 益		50,046	14.8		47,245	14.5	2,801

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						システム開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	2,212	372,966	385,006	44,850	489,590
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								17,997	17,997		17,997
当期純利益								50,046	50,046		50,046
自己株式の取得										31	31
自己株式の処分			0	0						5	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	32,048	32,048	26	32,022
平成20年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	2,212	405,015	417,055	44,877	521,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,564	4,564	494,154
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			17,997
当期純利益			50,046
自己株式の取得			31
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	4,647	4,647	4,647
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,647	4,647	27,375
平成20年3月31日残高 (百万円)	82	82	521,529

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						引当金 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,054	-	83,054	9,028	800	24	2,212	339,293	351,358	44,749	456,041
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									13,499	13,499		13,499
役員賞与(注)									98	98		98
買換資産圧縮積立金の 取崩し(注)							24		24	-		-
当期純利益									47,245	47,245		47,245
自己株式の取得											124	124
自己株式の処分			1	1							24	25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	1	-	-	24	-	33,672	33,648	100	33,549
平成19年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	-	2,212	372,966	385,006	44,850	489,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,604	5,604	461,646
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			13,499
役員賞与(注)			98
買換資産圧縮積立金の 取崩し(注)			-
当期純利益			47,245
自己株式の取得			124
自己株式の処分			25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,040	1,040	1,040
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,040	1,040	32,508
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,564	4,564	494,154

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的債券

償却原価法

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (3) その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券……期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

それ以外 …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産……定 率 法

警報機器及び設備

平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物

22 ～ 50 年

（会計処理方法の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## (2) 無形固定資産……定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用……定 額 法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5 年）に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。

(会計処理方法の変更)

当社は、従来退職給付会計に係る数理計算上の差異について、発生事業年度に全額損益処理する方法を採用してきました。

この会計処理方法採用の背景には、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の併用および厚生年金基金の代行部分の国への返上を骨子とする退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本改訂を決定したことがあり、長期的に確定給付型年金制度を確定拠出型年金制度へ全面移行する方針を前提としておりました。

確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ全面移行する方針については、関係諸法令の規制などもあり、確定拠出型年金制度への移行割合が30%と全面移行(100%)に比べ大きく乖離している状況にあり、関係諸法令の改正も不透明であることから、平成20年3月開催の取締役会において確定拠出型年金制度への全面移行を断念する決議をいたしました。

確定拠出型年金制度への全面移行を断念したことに伴い、移行を円滑に進める目的であった数理計算上の差異の早期解消も必要性が薄れている現状においては、従来の会計処理方法に従った場合には、数理計算上の差異が発生事業年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があり、年金資産の運用を含む退職給付制度が中長期的な視点を求めて行われるものであるという本来の性質上、単年度の数理計算上の差異が当該発生事業年度の企業業績を直接変動させる従来の会計処理方法が適合しなくなってきました。

以上のような状況から、数理計算上の差異の処理方法を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ6,528百万円増加しております。

なお、確定拠出型年金制度への全面移行断念の取締役会決議が下期であったことから、当中間会計期間においては従来の方法によっております。

当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益ともに影響ありません。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5) 表示方法の変更

## (貸借対照表)

前事業年度末まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電信電話専用施設利用権」(当事業年度末72百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

## (6) 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1. 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。

現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高 36,598 百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 9,229 百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高 24,223 百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 21,172 百万円が短期借入金残高に含まれております。

## 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

## 担保に供している資産

投資有価証券	7 百万円
関係会社株式	45
長期貸付金	73
関係会社長期貸付金	250
合 計	376

## 担保に係る債務

投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。

## 3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。

売掛金	1,011百万円
未収入金	2,359百万円
保険積立金	4,180百万円
未払金	5,605百万円
設備購入未払金	1,966百万円

## 4. 偶発債務

## (1)債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

(株)アライブメディケア	1,720 百万円
医療法人 誠馨会	678
医療法人 讃和会	427
従業員	232
その他	330
合 計	3,389

## (2)保証類似行為

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は 172,113 百万円(保険契約準備金 166,924 百万円を含む)であり、資産合計は 183,620 百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

## (損益計算書関係)

## 1. 研究開発費の総額

研究開発費の総額は 3,805 百万円であります。

## 2. 関係会社に係る注記

受取利息、受取配当金のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。

## 営業外収益

受 取 利 息	1,258 百万円
受 取 配 当 金	6,511 百万円

## 3. 固定資産売却廃棄損の内訳

警 報 機 器 及 び 設 備	1,177 百万円
車 両	1
そ の 他	23
合 計	1,202

固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

## 4. 法人税、住民税及び事業税の内訳

法 人 税	18,653 百万円
住 民 税	4,545
事 業 税	5,030
源 泉 所 得 税 等	989
合 計	29,217

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	8,318,910	5,617	928	8,323,599

## (変動事由の概要)

普通株式の増加数 5,617 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 928 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。



## (リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
・取得価額相当額		
建物	5,184 百万円	5,184 百万円
車両	3,064	3,147
器具備品	1,257	3,018
計	9,506	11,351
・減価償却累計額相当額		
建物	2,092 百万円	1,912 百万円
車両	1,824	1,672
器具備品	873	2,158
計	4,790	5,743
・期末残高相当額		
建物	3,092 百万円	3,272 百万円
車両	1,240	1,475
器具備品	383	860
計	4,716	5,608

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年以内	928 百万円	1,438 百万円
1年超	4,749	5,108
合計	5,677	6,546

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	1,775 百万円	1,892 百万円
減価償却費相当額	1,539 百万円	1,651 百万円
支払利息相当額	260 百万円	286 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## ・減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ・利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

## (1)借手側

	当事業年度	前事業年度
未経過リース料		
1年以内	2,171 百万円	2,171 百万円
1年超	29,285	31,456
合計	31,456	33,628

## (2)貸手側

	当事業年度	前事業年度
未経過リース料		
1年以内	945 百万円	1,325 百万円
1年超	9,434	22,787
合計	10,379	24,112

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 当事業年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	37,902 百万円	63,819 百万円	25,916 百万円
関連会社株式	21,801	80,984	59,182
合 計	59,704	144,803	85,099

## 前事業年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	37,902 百万円	97,553 百万円	59,651 百万円
関連会社株式	15,661	71,916	56,255
合 計	53,564	169,470	115,906

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

減 損 損 失	2,477 百万円
関係会社株式評価損	2,413
賞与引当金	2,175
退職給付引当金	2,156
固定資産評価損	1,760
未払事業税	1,290
貸倒引当金	1,091
その他	3,687
繰延税金資産合計	17,050

## 繰延税金負債

前払年金費用	5,576 百万円
繰延税金負債合計	5,576

繰延税金資産の純額 11,474 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
外国税額控除	0.5
法人住民税の均等割	0.5
研究開発税制	0.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1 %

## ( 企業結合等関係 )

## 共通支配下の取引等

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

セコム医療システム(株) …… メディカルサービス事業

企業結合の法的形式

当社が土地及び長期貸付金をセコム医療システム(株)へ現物出資

取引の目的を含む取引の概要

医療資産の効率的配分により経営基盤の一層の強化を図る目的で、現物出資いたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 18 年 12 月 22 日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

## ( 1 株当たり情報 )

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1 株 当 た り 純 資 産 額	2,318.27 円	2,196.54 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	222.46 円	210.00 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1 株 当 た り 純 資 産 額		
純資産の部の合計額	521,529 百万円	494,154 百万円
普通株主に係る純資産額	521,529 百万円	494,154 百万円
普通株式の発行済株式数	233,288,717 株	233,288,717 株
普通株式の自己株式数	8,323,599 株	8,318,910 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	224,965,118 株	224,969,807 株

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益	50,046 百万円	47,245 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	50,046 百万円	47,245 百万円
期中平均株式数	224,967,166 株	224,973,758 株

## 6. 役員の異動

未定であります。